# 県北広域振興圏の 人口減少をとりまく現状

令和5年6月 県北広域振興局

## 目 次

*	岩手県民計画(2019~2028)第2期アクションプラン		
*	データが示す地域の状況		2
*	人口減少を取り巻く地域の状況		19
	《参考資料》		
	-  人口推移	3 4	
	2-  自然増減の推移	5	
	2-2 出生数の推移	6 7	
	2-4 婚姻時の平均年齢	8	
	2-5 出生時の母の年齢階級	9 10	
	3-  社会増減の推移		
	3-2 転入者数	12	
	3-4 転出者数	14	
	3-5 転出者の年齢階級	15	
	3-6 上位転出先	16	
	3-7 県内外への転入出超過 3-8 転出超過の上位転出先(県外)	17 18	
	4-  人口減少を取り巻く地域の状況についての発言(令和3年度) 4-2 人口減少を取り巻く地域の状況についての発言(令和4年度)	20 21	

## 人口減少対策を最優先に 4つの重点事項に取り組みます

- ★ 自然減·社会減対策
- ★ DX<sup>\*</sup>の推進
- ★ GX\*の推進
- ★ 安心・安全な地域づくり
  - ※ DX (デジタル・トランスフォーメーション)

ICT (情報通信技術) の浸透により、生活をよりよい方向に変化させること。

※ GX (グリーン・トランスフォーメーション) 化石燃料中心の経済や社会、産業構造をクリーンエネルギー中心にしていくこと。

## 人口動態データ等より

- ★生産人口の減少、老齢人口の増加
- ★出生数の急激な減少 (婚姻年齢・出産年齢の上昇)

## ★転出超過

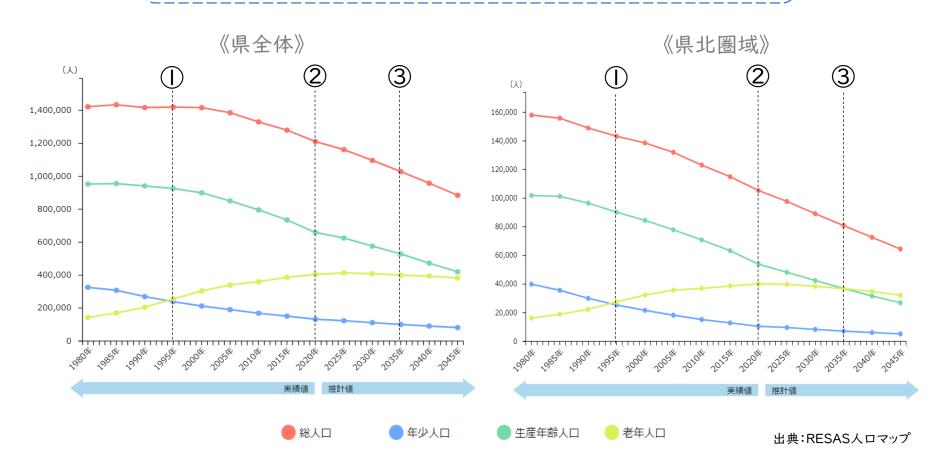
《県北地域の傾向》

- ・県全体よりも早く老齢人口が生産人口を超える予測
- ·<u>男性(30~64歳)の未婚率</u>が県全体と比べて<u>高い</u>
- ・異動先には、県央地域、青森県三八地域が多く選ばれる

### 1-1 人口推移

★ 生産年齢人口及び年少人口の減少により、<u>総人口は減少し続けている</u>。

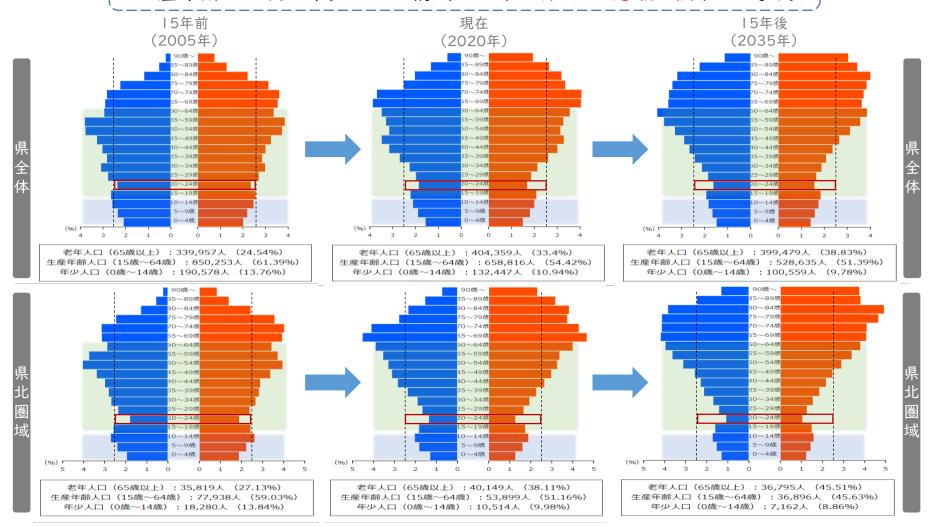
- ① 1995年 老齢人口が年少人口を超過した
- ② 2020年 県北圏域の生産年齢人口減少が著しい
- ③ 2035年 県北圏域で老齢人口が生産年齢人口を超過する予測



## I-2 人口ピラミッド(I5年前/現在/I5年後)

★ 生産年齢人口及び年少人口の比率が低下し続け、つぼ型で推移する。

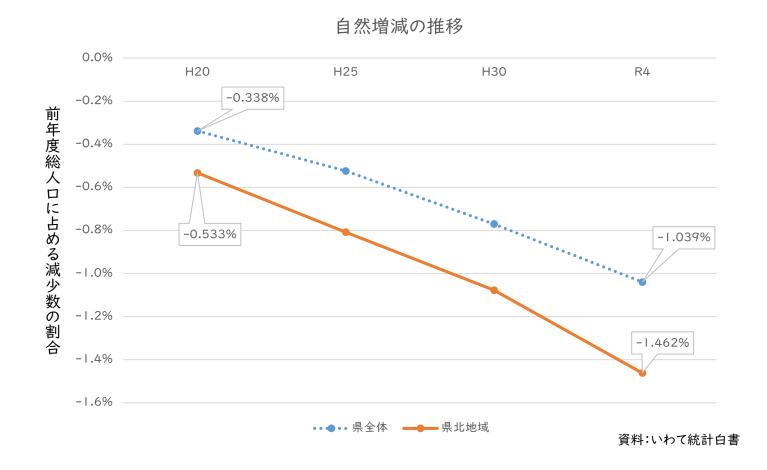
- ・県北圏域の20~24歳の人口構成比が著しく低い
- ・生産年齢人口及び年少人口の構成比が県全体よりも急激に低下する予測



### 2-1 自然増減の推移

★ 自然増減は減少で推移し、総人口に占める自然減は増え続けている。

- ・総人口に占める減少数の割合は、県全体よりも0.2~0.4%程度高く、増え続けている。
- ・約15年前は自然減より社会減の方が割合が大きかった。
- ・現在は、社会減よりも自然減の方が総人口に占める割合が大きくなっている。



### 2-2 出生数の推移

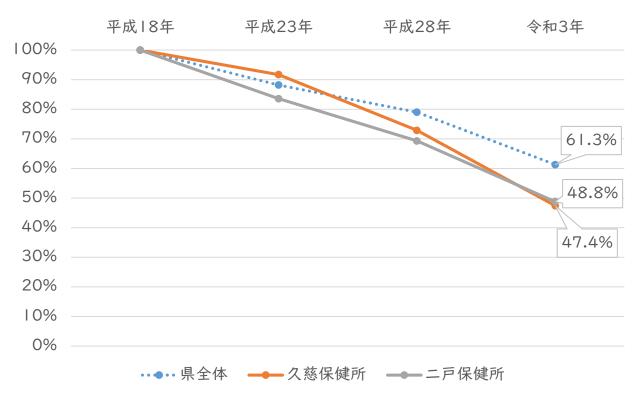
★ 出生数は減少し続け、I5年前と比べて大幅に減っている。

《データが示す主な県北地域の傾向》

・県北地域の出生数は、I5年前と比べ半減している。

(久慈地域、二戸地域ともに、県全体と比べ出生数の減少割合が高い。)

#### 平成18年の出生数を100%としたときの出生数の割合



資料:岩手県保健福祉年報(人口動態編)

#### 2-3 婚姻数の推移

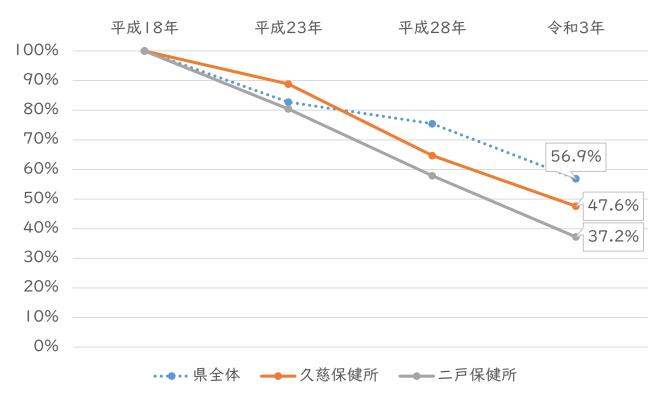
★ 婚姻数は減少し続け、I5年前の半数程度にまで減っている。

《データが示す主な県北地域の傾向》

・県北地域の婚姻数は、I5年前の<u>半数以下</u>となっている。

(久慈地域、二戸地域ともに、県全体と比べ婚姻数の減少割合が高い。)

#### 平成18年の婚姻件数を100%としたときの婚姻件数の割合



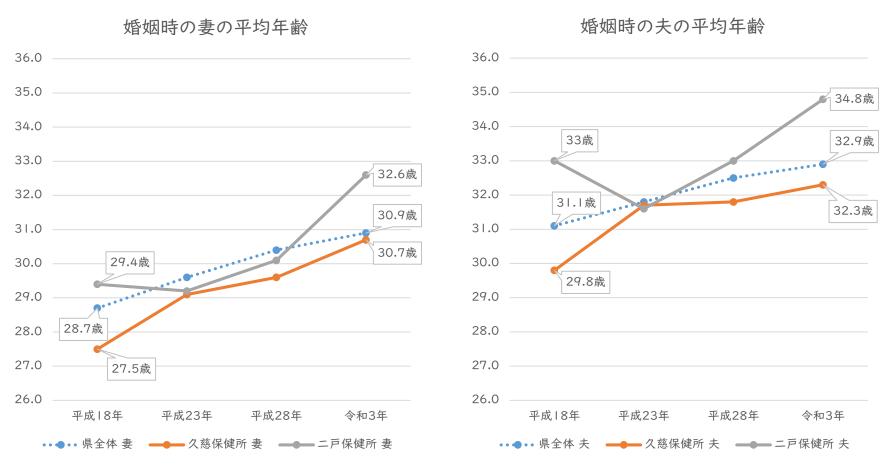
資料:岩手県保健福祉年報(人口動態編)

### 2-4 婚姻時の平均年齢

★ 男女ともに婚姻時の平均年齢が1~3歳程度上昇している。

《データが示す主な県北地域の傾向》

調査年によって変動があるものの、おおむね県平均と類似する形で上昇している。

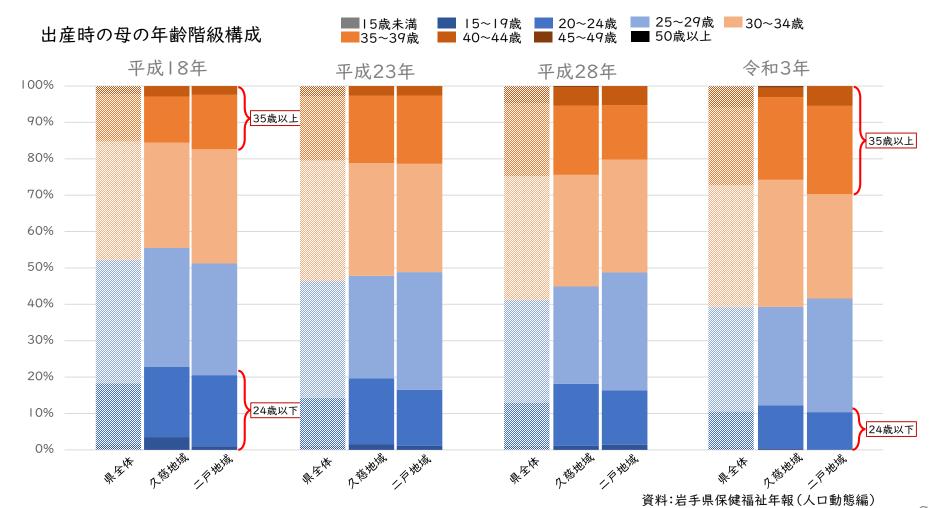


資料:岩手県保健福祉年報(人口動態編)

### 2-5 出生時の母の年齢階級

★ <u>24歳以下</u>の出産が減り、<u>35歳以上</u>の出産が年々増えている。

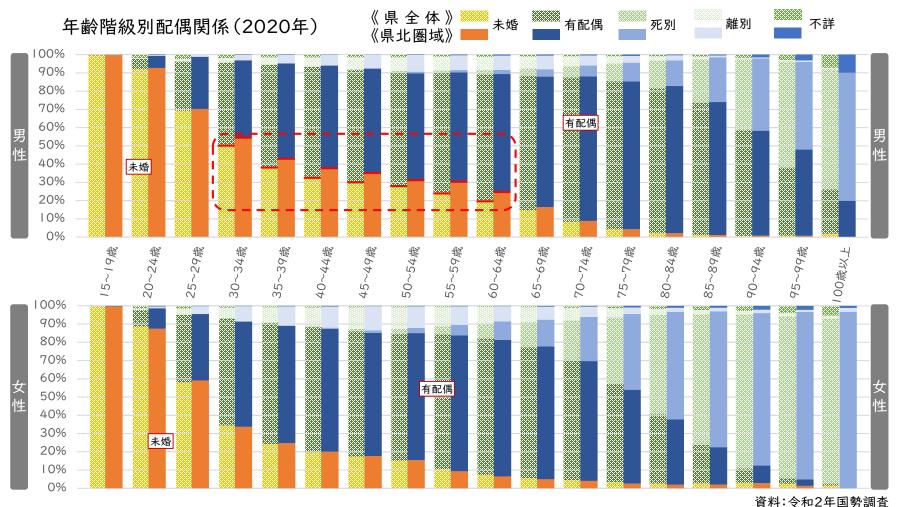
- ・<u>25~34歳</u>での出産はほぼ横ばいで推移。
- ·20~24歳での出産は県全体と比べやや高かったが、近年はあまり差異がない。



### 2-6 年齡階級別配偶関係(男女別)

★ 男性の未婚者の割合がより高い。(特に生産年齢人口)

- ・女性の未婚者の割合は、県全体と比べて目立った差異はない。
- ・男性の未婚者の割合は、30~64歳の各年齢階級で県全体より5%程度高い。

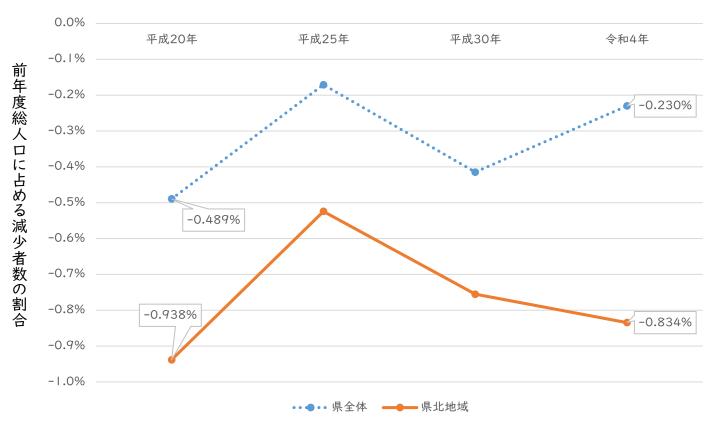


### 3-1 社会増減の推移

★ 社会増減は、減少で推移し続けている。(減少幅は、年によってばらつきがある。)

- ・総人口に占める減少数の割合は、県全体よりも0.3~0.6%程度高くなっている。
- ・総人口比社会減の割合は、約15年前と比べて大きな差はない。





資料:いわて統計白書

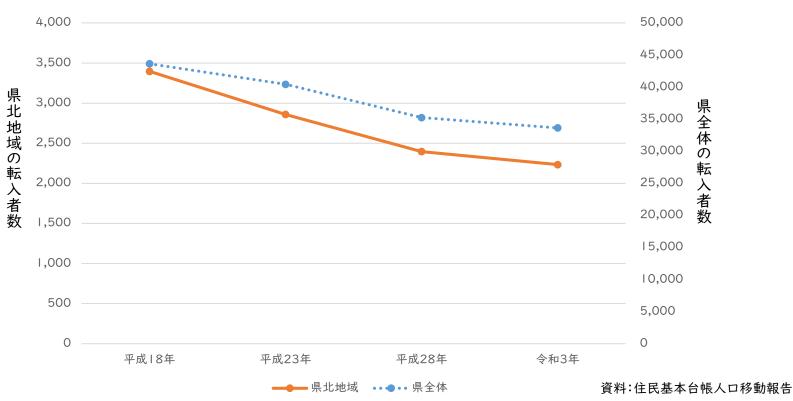
## 3-2 転入者数

## ★ 転入者は緩やかに<u>減少</u>している。

《データが示す主な県北地域の傾向》

- ・転入者数は減り続けている。
- ・近年の減少幅は緩やかになっている。

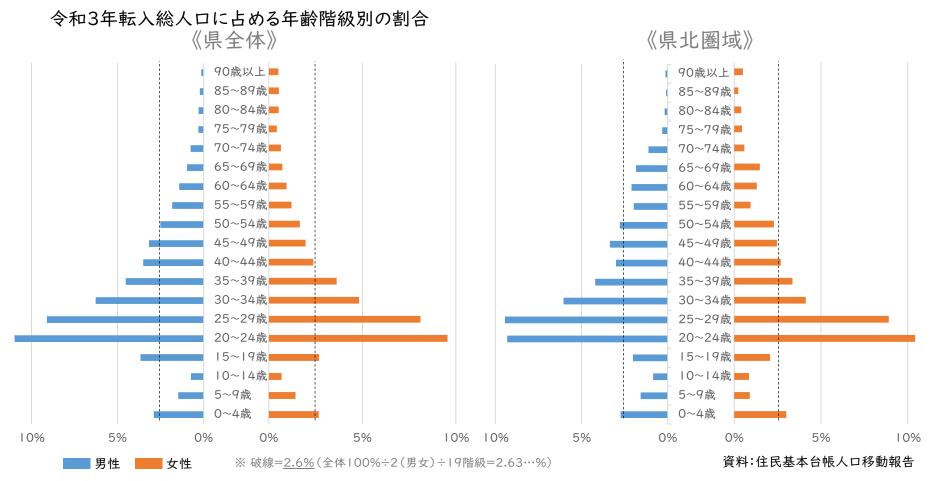
#### 転入者数推移



### 3-3 転入者の年齢階級

### ★ 20代の転入者の割合が最も高い。

- ・県全体と比べ、20代女性の転入割合が高い一方、男性の転入割合は低い。
- ・50代~60代の転入割合が県全体と比べてやや高い。

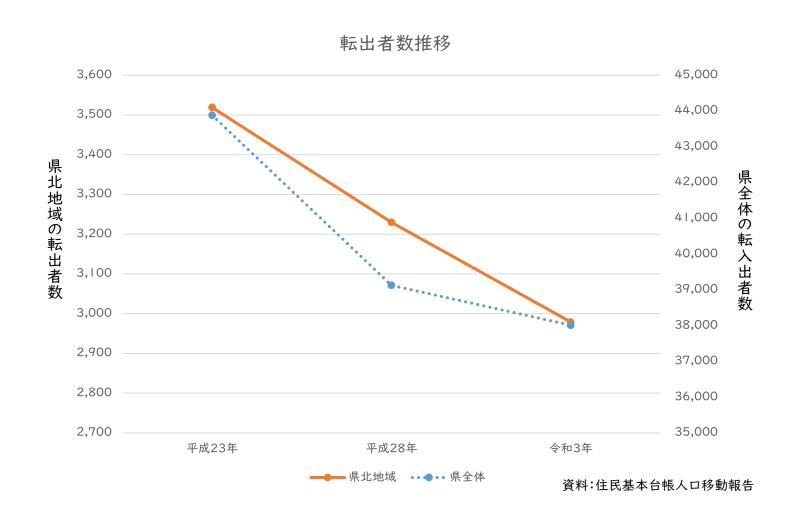


### 3-4 転出者数

★ 転出超過である一方で、転出者数は減少し続けている。

《データが示す主な県北地域の傾向》

・近年県北地域の転出者数の減少は緩やかになっている。



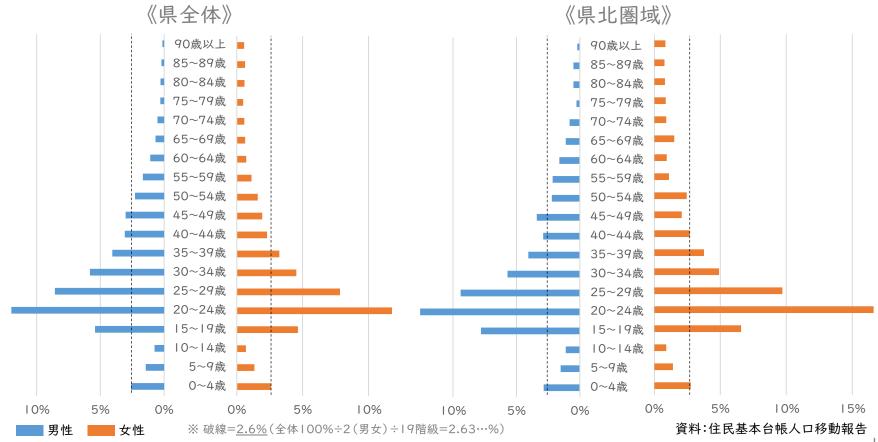
### 3-5 転出者の年齢階級

★ 20~24歳の転出が最も多く、20代での転出が4割以上を占める。

《データが示す主な県北地域の傾向》

- ・<u>女性</u>の転出割合が県全体より高く、特に20代女性で高い。
- ・県北圏域では20代での転出割合が約半数。
- ・県全体と比べ、15~19歳の転出割合が高め。

#### 令和3年転出総人口に占める年齢階級別の割合



## 3-6 上位転出先

★ 県内全体でみると、<u>東京圏、宮城県、青森県</u>への転出が多い。

《データが示す主な県北地域の傾向》

・近隣地域、特に<u>青森県三八地域</u>と県内<u>県央地域</u>への転出者が多い。

#### 令和3年度の主な転出先

自治体 転 出			先(10名以	上の転出があ	る自治体又に	ま上位10自タ	台体)·転出者	数に占める害	引合		
久慈市	盛岡市   8.0%	八戸市6.4%	仙台市5.8%	滝沢市3.8%	北上市 2.5%	宮古市 2.3%	洋野町2.1%	矢巾町1.7%	奥州市1.7%	横浜市	1.5%
普代村	久慈市33.3%	久慈市 33.3%									
野田村	盛岡市 15.7%	7% 久慈市 10.5%									
洋野町	八戸市25.3%	盛岡市8.6%	久慈市6.2%	仙台市5.9%	階上町4.1%						
二戸市	盛岡市22.5%	仙台市4.4%	八戸市3.7%	滝沢市3.5%	奥州市3.5%	九戸村3.4%	一関市 2.9%	北上市2.1%	久慈市1.9%	三戸町।	1.9%
軽米町	八戸市 16.4%	二戸市10.5%	盛岡市 9.5%	仙台市7.3%							
九戸村	盛岡市   2.7%	仙台市7.9%	八戸市7.9%								
一戸町	盛岡市22.1%	二戸市 18.7%	滝沢市8.0%	岩手町4.7%							
盛岡市	仙台市10.8%	滝沢市7.2%	紫波町4.6%	北上市3.4%	花巻市3.1%	矢巾町3.0%	横浜市2.1%	奥州市2.1%	秋田市2.0%	一関市	1.9%
岩手県	宮城県22.5%	東京都 15.2%	青森県 7.8%	禴Ⅱ県7.2%	埼玉県 6.4%	千葉県 5.2%	北海道4.8%	秋田県4.6%	福島県3.3%	山形県 2	2.4%

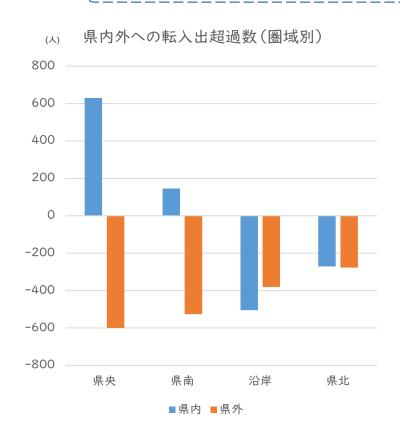
資料:RESAS人ロマップ

### 3-7 県内外への転入出超過

#### ★県内全体で転出超過傾向となっている。

《データが示す主な県北地域の傾向》

- ・県北管内全ての市町村で県内への転出超過が見られる。
- ・県内への転出超過数は県外への転出超過数とほとんど変わらない。





資料:令和3年度 岩手県人口移動報告年報

## 3-8 転出超過の上位転出先(県外)

## ★ 県内全体の転出超過は、主に<u>東京圏、宮城県</u>。

《データが示す主な県北地域の傾向》

・県北地域の転出超過は、主に青森県、宮城県、東京圏。

#### 転出超過となった主な転出先(上位5位まで)

自治体	転出超過数内訳(上位)								
久慈市	宮城県48人	東京都44人	青森県27人	北海道25人	埼玉県18人				
普代村	東京都3人	北海道   人	宮城県1人	山形県Ⅰ人	群馬県Ⅰ人	埼玉県丨人			
野田村	宮城県5人	埼玉県4人	国外4人	青森県2人	福島県2人				
洋野町	青森県58人	宮城県19人	千葉県II人	神奈川県II人	北海道6人				
二戸市	青森県35人	神奈川県 12人	宮城県10人	埼玉県9人	北海道4人	群馬県4人	国外	4人	
軽米町	青森県28人 宮城県14人 東京都3人 福島県2人 山			山形県、茨城県、栃木県ほか計13府県、国外1名					
九戸村	宮城県6人	千葉県5人	青森県3人	埼玉県3人	群馬県2人				
一戸町	神奈川県9人	宮城県7人	埼玉県5人	北海道4人	千葉県4人				
県北合計	青森県   47人	宮城県110人	東京都51人	千葉県39人	埼玉県24人				
岩手県	宮城県991人	東京都867人	神奈川県355人	埼玉県286人	千葉県215人				

資料:令和3年岩手県人口移動報告年報

## これまでの会議より

- ★一次産業、現場労働を始めとした 深刻な人材不足
- ★地域に子ども、親となる若者世代が いない
- ★「地元で働きたい」 U·Iターンしたい人の存在

#### 4-1 人口減少を取り巻く地域の状況についての発言(令和3年度 地域運営委員会議)

#### 《令和3年度第1回》

- 福祉の仕事でも、人材確保がとても難しい問題になっている。地元の福祉養成校の卒業生が4~5人しかいない状況で、新卒者が来てくれるか心配している。「勉強して帰ってくる」と言った<u>若い人が実際に帰ってこない</u>ケースも多い。周囲からは「この地域には働く場も学ぶ場もないので、どうしても子どもを外に出さざるを得ず、子どもも帰ってきたくても帰ってこれない」「子どもを産んで育てるとなると・・・」という意見が聞かれる。
- 介護の業界で働きたいという人が少なくなってきており、先進的な取組をしても人材確保が難しく、高齢者の働きやすい職場づくりをして高齢者に働いてもらっている。人口減少に直面しているのは郡部の方が早い印象。
- 全国的に人口減少が進む中、おそらく全国で同じような取組をしているので、その中で岩手県が突出して人口 減少を止められるような感じにはちょっと見えない。

#### 《令和3年度第2回》

- 漁業女性部は8年間で部員数が30人減少した。高齢化で留めるのはなかなか難しく、新しい人を加入させようと思っても加入してくれる人が見つからない。
- 若者、特に女性は、大学に行ってそのままとどまる人が多いと思うが、進学せず地元で就職しても、入社 I ~ 2年 くらい経つと急に何かチャレンジするため<u>都会に行きたがる</u>ということが結構ある。若い人は辞める回転数が早 い一方で、最近40代くらいの特に男性が、親世代を看るために<u>東京から地元に戻ってきて</u>、地元で職を探すと いうことが見られるようになった。
- 雇用側としては、現場労働をしてくれる人が欲しい。この地域には圧倒的にそういう仕事が多く、これから人材が不足していくだろうと思う。一方、外に出ていく人たちは、現場労働ではなく、管理をしたり、独立してやりたいという考えの人が多いかもしれない。そのマッチングのずれが大きくあるのではないかと思う。

#### 4-2 人口減少を取り巻く地域の状況についての発言(令和4年度 地域運営委員会議)

#### 《令和4年度第1回》

- 子どもがいないのではなく、親がいないことに危機感を抱いている。親がいないので、子どもがいない、世帯がいない。ここ数年本当に減っていると感じる。
- 10年前は約70軒あった酪農家が、現在は40軒を切りそう。お婿さんが来る家は結構あるが、外との交流、新しい出会いがなくお嫁さんが来てくれる家が少ないので、これから減る農家も結構いると予想している。
- 木炭生産は第一次産業の一つでどうしても個人でやっている方が多く、<u>高齢化と後継者問題</u>がある。現在約 100名いる県内の木炭の生産者は、平均年齢がおそらく70歳を超えているので、ここ10年程度で一気に生産者数が減っていくと予想される。すると当然ながら生産数も減っていく。
- 仕事があっても人がいなくて全然生産できないという声を聴く。外国人研修生制度もあるが、今日本に来たい人が少なくなっている現状。コロナ・円安の影響もあり、3割以上目減りしている。
- コロナ禍で変わってないところは、人手不足。募集してもなかなか来ない。
- 福祉分野では、サービス自体は充実しているが、サービスを提供する側の人材不足は本当に深刻。利用者には高い質を求められるが、福祉分野を勉強した人が残っておらず人材がいないので、未経験者歓迎という状況で、質の高いサービスを提供していくため、各事業所等で努力をしていかなければならず、苦しい。
- 東京から地方移住が進んでいるというデータもあったが、実感できていない。
- 発電所はものすごく採用をできているが、処理工場等は非常に<u>人材不足</u>で苦労している。若い人は再エネに関して興味を持っているが、受け皿が少なく、沿岸や県南の方に就職される方が多いと聞いている。

#### 《令和4年度第2回》

- 子どもに聞くと、やっぱり地元で働きたいという子は多い気がしている。
- 移住して来てくれる方も最近増えてきているが、子どもが本当に減っていると肌身に感じる。
- 「人口減少」「所得格差」は、日本全国どこでも同じように直面している問題。
- 人口減で仕事をしていくには、いろいろな方に来てもらって仕事をしなければならないところ、今外国人研修生が来ている。彼らは長くて5~10年だが、きちっと仕事をつなげていくには必要な人材。